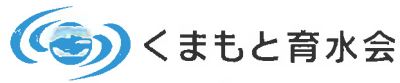


賛助会「くまもと育水会」について

Kumamoto Clear Water Alliance



くまもと育水会は、財団の設立目的に賛同し、地下水保全活動を支援する方を会員とする任意組織です。

財団では、地下水の課題について認識の共有化を図り、地域一体となって地下水を保全する体制が必要との考えから、住民・事業者・行政等の立場を越え、多くの方にご加入いただきたいと思います。

また、会員のみなさまには、シンポジウムの案内や会報誌等で熊本地域における地下水保全事業の情報をお送りします。

■会員の構成

- 【功績会員】 正会員で熊本地域の地下水環境の向上に多大な功績があった方で、理事長が推薦し、理事会が認定した方
- 【行政会員】 熊本県、熊本地域11市町村(水道事業者等関連団体も含む)及び大津菊陽水道企業団
- 【正会員】 財団の目的に賛同し、その実現に向け行動する方で、理事長が入会を承認した方
なお、行政会員と同等以上の支援を行う方を特別正会員とします
※取水していない方も入会できます。(会費は任意)
- 【準会員】 財団の目的達成に必要な見識や技能を有し、それにより貢献する方、その他財団活動を賛助する方

～会費の基準(目安)～

区分	算定取水量		基準会費(年度分)
A		10,000㎡未満	3,000円
B	10,000㎡以上	30,000㎡未満	5,000円
C	30,000㎡以上	50,000㎡未満	10,000円
D	50,000㎡以上	100,000㎡未満	15,000円
E	100,000㎡以上	300,000㎡未満	20,000円
F	300,000㎡以上	500,000㎡未満	30,000円
G	500,000㎡以上	1,000,000㎡未満	40,000円
H	1,000,000㎡以上	2,000,000㎡未満	60,000円
I	2,000,000㎡以上		80,000円



公益財団法人 くまもと地下水財団



〒860-0801
熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル4F

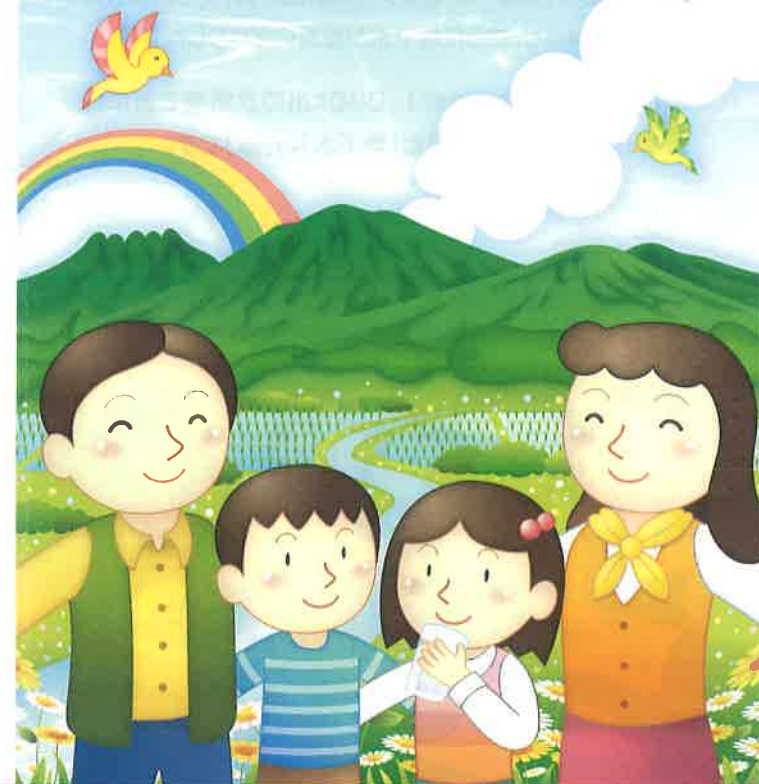
Tel.096-227-6678
Fax.096-247-6661

HP…<http://kumamotogwf.or.jp>
Mail…info@kumamotogwf.or.jp

かけがえのない くまもとの 地下水を未来に



熊本地域の広域的な地下水保全の取組みは、優れた水管理の事例として国連の表彰を受けました。



くまもと地域の地下水

熊本地域は、約27万年前から約9万年前にかけて、4度の大火砕流噴火が起こり、噴出物が100m以上も厚く降り積もって地下水を育みやすい土台ができました。

やがて熊本の大地に降った雨水は森林・草地などから地下に浸透し、長い年月をかけて複雑な地層の中でする過され、蓄えられて、清れつで豊かな地下水となってもたらされてきました。

また、加藤清正公が約400年前に白川の中流域で水が浸透しやすい性質の土地に多くの水田を開き、そこから大量の水が浸透し、さらに地下水が豊富になりました。

まさに、熊本地域は約1,000km²の水循環で育まれる地下水によって結ばれた「地下水共有圏」です。

熊本地域特有の水循環システムができていますね。

阿蘇の自然の力と清正公の人の力によって地下水ができたんだね!



くまもと地下水財団とは

熊本の宝である地下水は、熊本地域に住む人々の生活を支える貴重な資源です。熊本地域11市町村は、地域全体で一つの地下水盆を共有していて、100万人の住民の生活用水を始め、農業や工業用水として利用されています。

しかし、近年、地下水を取り巻く環境は厳しさを増しています。

そこで、住民・事業者・行政等が一体となり、この清れつで豊かな地下水を未来に残すため、平成24年4月1日に「公益財団法人くまもと地下水財団」が発足しました。



運営体制

財団は法律に基づき、理事会、評議員会、監事で組織されています。また、任意の組織として、住民、民間事業者、行政等からなる賛助会員が活動を支援。さらに、独自の機関として、諮問機関「くまもと地下水会議」を設けています。



地下水保全事業

地下水の現状を調査研究し、その成果を踏まえた効果的なかん養と水質の改善につながる具体的な取り組みの推進を図るため、4つの公益目的事業を実施します。

【地下水保全事業】

地下水環境調査研究事業

地下水の流動などの仕組みを解析。各事業の効果的な展開の基礎となる調査事業。



地下水質保全対策事業

硝酸性窒素削減に向けた取り組み、汚染物質の削減対策事業。



地下水かん養推進事業

水田湛水や水田オーナー制度の実施、雨水浸透施設の設置助成等のかん養推進事業。



地下水摂取・使用適正化推進事業

量水器や止水バルブなどによる地下水採取使用適正化推進、地下水保全に関する啓発。

